

社会資本総合整備計画

# 神奈川県地域住宅等整備計画(防災・安全)

## (神奈川県地域住宅計画)

神奈川県、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町  
愛川町、清川村

平成29年3月(当初)  
平成30年3月(第1回変更)  
平成31年2月(第2回変更)

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年02月04日

計画の名称	神奈川県地域住宅等整備計画（防災・安全）												
計画の期間	平成29年度～平成33年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	神奈川県, 横須賀市, 平塚市, 鎌倉市, 藤沢市, 小田原市, 厚木市, 大和市, 伊勢原市, 海老名市, 座間市, 南足柄市, 松田町, 山北町, 愛川町												
計画の目標	人生100歳時代に向けて、全ての県民が安心して、安全で良質な住宅に住み、ともに支えあいながら、魅力あふれ、質の高い住生活が送れる住まいまちづくりの実現 目標1 安全で良質な住宅ストックの形成と有効活用、目標2 まち・住宅の魅力の維持・向上と大規模災害への備え												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	14,515	A	14,515	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値	最終目標値 (H33末)
1	・長寿命化計画の計画最終年度における達成率 長寿命化計画の計画最終年度における達成率 (長寿命化計画に位置付けられた改修実施戸数) / (長寿命化計画に位置付けられた改修予定戸数)	0%	%	100%
2	・地震に強い住宅の割合 地震に強い住宅の割合 (住宅ストック全体のうち、新耐震基準と同程度の耐震性を有する住宅ストックの比率)	89%	%	96%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---



A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	H32	H33			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-007	住宅	一般	鎌倉市	間接	個人	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	旧耐震基準の木造住宅の耐震診断・改修	鎌倉市	■					11	—	
	A15-008	住宅	一般	藤沢市	直接	藤沢市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善/長寿命化/安全性確保	藤沢市	■	■	■	■	■	641	策定済	
	A15-009	住宅	一般	小田原市	直接	小田原市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善/長寿命化	小田原市		■	■	■	■	461	策定済	
	A15-010	住宅	一般	厚木市	直接	厚木市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善/長寿命化	厚木市	■	■	■	■	■	298	策定済	
	A15-011	住宅	一般	大和市	直接	大和市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善安全性確保・長寿命化	大和市	■	■	■			111	策定済	
	A15-012	住宅	一般	伊勢原市	直接	伊勢原市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善/長寿命化	伊勢原市	■	■	■			224	策定済	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	H32	H33			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-013	住宅	一般	海老名市	直接	海老名市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善/長寿命化	海老名市	■	■				17		策定済
	A15-014	住宅	一般	座間市	間接	個人	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅耐震診断・改修への補助（耐震診断、計画、普及啓発、改修）	座間市	■					6		—
	A15-015	住宅	一般	南足柄市	間接	個人	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅耐震診断・改修及び耐震相談会	南足柄市	■					2		—
	A15-016	住宅	一般	松田町	直接	松田町	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善/長寿命化	松田町			■			17		策定済
	A15-017	住宅	一般	山北町	直接	山北町	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善/長寿命化	山北町		■	■	■	■	2		策定済
	A15-018	住宅	一般	愛川町	間接	個人	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅の耐震診断・改修工事費用の一部を補助	愛川町	■					2		—

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	H32	H33				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-019	住宅	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	地域住宅政策推進事業	公営住宅移転費助成事業	神奈川県		■	■	■		31		策定済	
	A15-020	住宅	一般	平塚市	間接	個人	—	—	地域住宅政策推進事業	ブロック塀改善事業	平塚市	■					3		—	
	A15-021	住宅	一般	鎌倉市	間接	個人	—	—	地域住宅政策推進事業	ブロック塀改善事業	鎌倉市	■					7		—	
											小計							14,515		
											合計							14,515		

交付金の執行状況


(単位：百万円)

	H29				
配分額 (a)	346				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	346				
前年度からの繰越額 (d)	60				
支払済額 (e)	406				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d- e- f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式3) 社会資本総合整備計画

計画の名称	神奈川県地域住宅等整備計画		
計画の期間	平成29年度 ~ 平成33年度 (5年間)	交付対象	神奈川県、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、松田町、山北町、愛川町

凡例

 : 公営住宅等整備地区





## 事前評価チェックシート

計画の名称： 神奈川県地域住宅等整備計画（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑤事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑥地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 ★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 ★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性 ④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	○